

下松市行財政改革推進計画 実施項目

平成19年度実績

平成20年9月

- 1 実施項目及び実施項目外の取り組み実績を掲載しています。
(実施項目の中には、実施の可否を検討するものが含まれるため、その検討結果を掲載しているものがあります。)
- 2 平成20年4月1日現在において実施(廃止を含む。)している場合は、平成19年度実績として掲載しています。
- 3 効果額は、算定が可能な場合に計上しています。

平成19年度 行財政改革の取組み実績(効果額 201,581千円)

第1 下松市行財政改革推進計画における実施項目の取組み(効果額 192,474千円)

1 事務・事業の見直し

通番	NO.	職員提案による取組項目	取組内容	取組み課等
1	4	下水道修理当番制度の廃止	検討の結果、現行の委託料が安価であり、かつ、当番店制度を廃止するということは、排水設備に係るメンテナンスが全て個人責任となり、住民サービスを後退させることとなるため、当番制度は存続する。	下水道課
2	5	児童家庭課で管理する児童遊園の修繕費の増額等	予算の弾力的な運用を図り、修繕料を対前年比500千円増額した。	児童家庭課
3	7	施設保全カルテの作成	カルテを作成し、随時更新を行っている。	住宅建築課
4	9	区画整理事業における知識(情報)の共有と引継ぎ	マニュアル等を作成し、随時更新を行うとともに、資料の整理を実施している。	区画整理課
5	10	区画整理業務に関する資料の整理と共有	同上	区画整理課
6	13	職員記章の廃止	平成20年2月に下松市職員記章取扱規程を廃止した。	総務課
7	14	業務見直しのための総点検	事務事業評価制度を導入し、各課主体による業務見直しに着手した。	財政課
8	15	産業振興室の事務事業の見直し	産業振興室における経費の節減に努めた。 [効果額] 279千円	産業振興室
9	17	公共団体間の任意の連絡協議会の廃止	周南地区職員研修協議会を廃止した。 [効果額] 625千円	総務課

10	19	生活道の舗装・改良の見直し	工事は地元が行い、原材料及び工事費の一部を市が負担する提案であるが、検討の結果、地元の体制づくりが現状では困難であるため、見直さないこととした。	土木課
11	26	市が引き受けている各種団体事務局を当該団体に返上	母親クラブの事務局を返上	児童家庭課
12	27	外郭団体(任意団体)の見直し	同上	児童家庭課
13	28	各種団体の会議・大会等における職員体制の見直し	下松駅南地区まちづくり推進協議会(現NPO法人下松駅前まちづくりセンター)の組織強化が図られ、自主的な運営が可能となった。	都市計画課

2 民間委託等の推進

通番	NO.	職員提案による取組項目	取組内容	取組み課等
14	29	現業部門等の民間委託に向けての準備	清掃、給食においては新規採用を行っていない。	総務課
15	30	ごみ収集と学校給食の段階的民間委託	ごみ収集について、平成19年10月から、可燃系資源ごみ収集を全面的に民間委託した。さらに、平成20年4月から、8コースのうち2コースを民間委託した。	環境推進課
16	31	民間委託	同上	環境推進課
17	32	清掃事業の民間委託拡大	同上	環境推進課
18	33	ごみ収集業務の民間委託	同上	環境推進課
19	34	ごみ収集の委託範囲拡大	同上	環境推進課

20	35	収集体制の見直し	同上	環境推進課
----	----	----------	----	-------

3 定員管理の適正化

通番	NO.	職員提案による取組項目	取組内容	取組み課等
21	54	職員採用計画について	定員適正化計画に基づき職員数の削減を実施した。(前年度比17人減) 【効果額】 127,500千円	総務課
22	61	退職優遇条例の制定	国の制度に準じ、早期退職1年について2%の割増を行うこととした。(平成19年度普通退職者数 7人)	総務課
23	64	職員の効果的な配置	会計管理者が会計課長を兼務するなど、兼務発令により効果的な配置を行った。	総務課
24	70	生き字引職員の養成について	業務の高度化・専門化に対応できるよう異動サイクルを長期化するとともに専任職の導入を検討することとし、平成19年3月策定の人材育成基本方針に明記した。	総務課
25	72	選挙事務の見直し	バーコードリーダー、自書式投票用紙自動読取機の導入による事務の効率化に伴い、従事職員の減小等で経費の削減に努めている。	選挙管理委員会事務局

4 給与の適正化

通番	NO.	職員提案による取組項目	取組内容	取組み課等
26	82	特殊勤務手当の見直し	清掃業務手当の経過措置(日額500円)を廃止した。 【効果額】 3,469千円	総務課
27	84	用地交渉における特殊勤務手当の廃止	用地交渉手当は、国においても支給対象とされており、検討の結果、特殊勤務手当の趣旨に該当するため現行どおり支給する。	総務課

28	94	給与表の適正運用	給与構造改革を実施し、給料水準を平均4.5%引き下げた。 【効果額】 15,750千円	総務課
29	95	給料の適正化	同上	総務課

6 組織の見直し

通番	NO.	職員提案による取組項目	取組内容	取組み課等
30	102	収入役の廃止	地方自治法の改正に伴い収入役を廃止した。 【効果額】 12,540千円	総務課
31	103	収入役の廃止	同上	総務課
32	107	組織の統廃合	農林水産課、商工観光課等における係の統合を行った。	総務課
33	109	消防団員定数の見直し	国の方針で消防団員の増員を推進しているため、検討の結果、現状の定数のとおりとする。	消防本部

7 経費節減・適正な収入確保等の財政対策

通番	NO.	職員提案による取組項目	取組内容	取組み課等
34	121	土木工事等の設計積算	今後とも適正見積りで契約決定するよう指導していく。	技術監理課
35	128	指名業者の選定及び指名回数	検討の結果、低落札業者の指名回数の増加は、公平性の観点から実施は困難である。	技術監理課

36	129	簡易型プロポーザル方式の導入	「下松中学校屋内運動場改築 実施設計業務」で採用した。	技術監理課・住宅建築課
37	132	建設物の施工の施設管理公社への委託	施設管理公社において設計、発注、施工等の業務の対応は困難であるため、検討の結果、施設管理公社への委託は行わない。	住宅建築課
38	133	設計業務委託における期間の十分な確保	設計期間が十分に確保できるよう各課に協力を求めている。	技術監理課
39	134	公共工事発注方法の見直し	検討の結果、市職員が積算をやめることについては、品質確保の観点から見直しを行わないこととする。	技術監理課
40	136	下松市工事請負規程の見直し	検討の結果、地元業者の維持・発展の観点から、市内業者を優先する方針から見直しは行わないこととする。	技術監理課
41	153	記念品等の整理及び有効利用	記念式典で使用したもので他に利用可能なものは有効活用している。	総務課
42	156	再生紙(ミス用紙)の再利用	ミス用紙は別に整理し、内部資料用紙として活用している。	総務課
43	158	使用済みレターファイルの再使用の促進	内部文書の往復、県庁遞送便等で利用している。	総務課
44	160	電気需要契約の見直し	電気需要契約の見直しにより、電気料金の単価や基本料金を引き下げ、電気料金を削減した。 [効果額] 339千円	総務課
45	162	室内灯(蛍光灯)の消灯運動の推進	昼休み時間や廊下の蛍光灯の消灯を実施している。	総務課
46	163	省エネルギーに関する取組み	同上	総務課

47	165	冷房の電気料の節減	ヒートポンプチラーの稼動時間を削減し、電力量を抑え、電気料金を削減している。 【効果額】 156千円	総務課
48	186	睦会食堂・理髪の廃止	平成19年10月から理髪を廃止した。 【効果額】 620千円	総務課
49	187	福利厚生と業務について(理髪業務の廃止)	同上	総務課
50	189	遊休財産・備品の処分	遊休地を1区画売却した。 【効果額】 13,801千円	総務課
51	194	就学援助費基準倍率の見直し	世帯の所得が、生活保護基準の1.5倍を超えない世帯を「準要保護」として就学援助費の支給対象としていたが、この基準を1.3倍とした。 【効果額】 17,395千円	学校教育課
52	199	市税等の滞納者に対する行政サービスの制限	市税等滞納整理対策本部において、市税等を完納していない場合、耐震改修事業の補助等を制限することを決定した。	税務課
53	200	滞納者のリスト公開	滞納者リストの公表は、個人情報の保護の観点から実施は困難である。	税務課

8 その他

通番	NO.	職員提案による取組項目	取組内容	取組み課等
54	207	土地改良区事務所の庁外移転	土地改良区事務所に要請した結果、平成19年8月に庁舎外へ移転した。	総務課

第2 下松市行財政改革推進計画における実施項目以外の取組み(効果額 9,107千円)

通番	NO.	取組事項	取組内容	取組み課等
1	-	人材育成基本方針の策定	職員の育成を推進するため、平成19年3月に「下松市人材育成基本方針」を策定した。	総務課
2	-	交通事故等相談所の廃止	下松警察署内に設置されていた交通事故等相談所は、相談件数が減少し、一定の役割を終えたことから、平成19年度末をもって廃止した。 【効果額】 1,134千円	生活安全課
3	-	町内清掃災害保険の加入取りやめ	町内清掃に係る損害保険について、全国市長会の保険で対応し、重複して加入しない。 【効果額】 240千円	環境推進課
4	-	冊子製本の外注廃止	「下松市の環境」を自前で製本し、部数も60部に減らした。 【効果額】 50千円	環境推進課
5	-	大気環境測定局の廃止	平成20年4月から、末武中学校に設置していた大気環境測定局を廃止した。施設に係る修繕料、手数料、委託料、消耗品、電気料が不要となった。 【効果額】 1,900千円	環境推進課
6	-	犬猫運搬委託の見直し	平成20年4月から、不要の犬猫を保健所に運搬する委託について、回数が減ってきたので、委託料の単価を1月から1回に見直した。 【効果額】 150千円	環境推進課
7	-	非常勤嘱託職員の業務等の見直し	非常勤嘱託員の業務の見直しによる報酬の減額と3人の減員を行った。 【効果額】 803千円	福祉政策課
8	-	市民健康調査等業務委託の廃止	市民健康調査等の業務委託を廃止した。 【効果額】 2,500千円	健康増進課
9	-	国民健康保険証のカード化	従来の証は世帯共有の証であり、転出入等の際世帯員異動時の差し替えや、遠隔地・学生への別発行が必要であった。また、このたびの後期高齢者医療制度の開始に伴い、世帯員のその制度への移行時に保険証の回収や再発行のための事務量、経費も膨大になるところであった。しかし、今回、カード化したことにより事務手続きの簡素化が図れ、経費節減にもつながった。 【効果額】 1,000千円	保険課

10	-	ポスター・看板等の印刷方法の見直し	1回限りや枚数の少ないポスター・看板等は、印刷室の大型インクジェットプロッタを利用する。 【効果額】 1,287千円	地籍調査課
11	-	水稲作付希望調査の見直し	調査方法を見直し、作付予定面積に変更のある場合のみ申し受けることとした。結果、担当職員の事務量が軽減化され、時間外労働に伴う賃金の削減につなげることができた。	農林水産課
12	-	スポーツ保険の加入対象者を見直し	加入対象者を体育指導委員に限定する。行事参加の児童、生徒について公費負担していたが、加盟団体において加入していたため重複していた。 【効果額】 43千円	体育課